

アメリカのスクールビジネスアドミニストレーターの専門職化

～ニュージャージー州の事例を中心に～

Professionalization of School Business Administrators in the United States

～Focusing on the New Jersey Case～

藤原 文雄*

FUJIWARA Fumio

Abstract

This study explores three issues to gain insight into the professionalization of educational administrative staff in Japan: how the professionalization of school business administrators has progressed at the national level in the United States, how the licensing system has been developed in the northeastern United States, and how professionalization has progressed in New Jersey.

First, regarding the issue of how professionalization has progressed at the national level, this study divided the period into three stages based on the perspective of analyzing professionalization: (i) “beginning of employment” in the second half of the 19th century; (ii) “beginning of professionalization” in the first half of the 20th century; (iii) “period of professionalization” after the first half of the 20th century. In the “period of professionalization,” related professional organizations jointly published a report on the definition and role of school business administrators. This became a model for other regions, suggesting that joint action between organizations is also effective in the professionalization of educational administrative staff in Japan.

Next, regarding the issue of how the licensing system for school business administrators is organized in the northeastern United States, this study found that licenses are issued in five of the nine states. However, the methods for obtaining licenses are diverse, and some states do not organize a licensing system but operate by respecting the qualifications of professional organizations when hiring.

Finally, regarding how professionalization has progressed in New Jersey, this study found that a licensing system has been established in New Jersey and that professional associations have a monopoly on recommending the granting of licenses based on practical training and the results of that training. Furthermore, there is a perception that self-regulation by professional associations was not fought for but imposed due to the government’s reluctance to take on the administrative burden. This shift toward professionalization led by professional associations because of the government’s withdrawal from professionalization has also been confirmed in the UK. This study suggests that professionalization led by professional associations can be realized without necessarily having to fight constantly with the government to gain authority.

* 教育政策・評価研究部長

本研究の目的は、アメリカのスクールビジネスアドミニストレーター (school business administrator) の専門職化のプロセス、取組、到達点を分析し、その作業を通じて日本の教育事務職員 (教育委員会事務職員及び学校事務職員) の専門職化に向けた示唆を得ることである。

スクールビジネスアドミニストレーター (スクールビジネスマネジャー、スクールビジネスリーダーとも言う) とは、「ビジネス、財務、管理、人事に精通した非教育職員」 (Armstrong, 2015, 68) のことであり、学校又は教育委員会などにおいて雇用され、リーダーシップ役割を担う公務サービス職員である。スクールビジネスアドミニストレーターは、学校分権化が進んだイギリスやオーストラリア (ビクトリア州や西オーストラリア州) では、学校において雇用されるが、アメリカでは自律性の高いチャータースクールなどを除いて、教育次長 (assistant superintendent) や部長 (director) など幹部クラスの職員として教育委員会において雇用されることが一般的である。

こうしたスクールビジネスアドミニストレーターは、日本においては、教育委員会事務局の事務系教育次長や総務課長など幹部クラスの職員及び「基幹的職員」とされる県費負担の学校事務職員がその職に近い。日本においては、20世紀末まで中央教育審議会などでこれらの職について言及されることはなく、中央、地方の教育政策において「軽視」あるいは「無視」されてきた¹。しかし、近年、学校の組織力の向上や副校長・教頭、教員の勤務負担軽減が政策課題となり、教育事務職員への期待が高まり、その専門職化 (professionalization) が提唱されるようになった (藤原, 2020)。

例えば、2023年に文部科学省が設けた「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実に向けた調査研究協力者会議が取りまとめた『「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実に向けて』では、「教育行政職員の育成に関して、(中略) 大学・教職大学院での学び直しを通じて、高度な専門的知識や能力を生かし、教育行政に従事する専門職として資質・能力を高めていくことも考えられる」 (同報告, 21 ページ) と提言された。また、2017年の学校教育法改正により、学校事務職員の職務規定は「従事する」から、より高度な職責を意味する「つかさどる」へと変更され、その際の通知において、学校事務職員は「総務・財務等に通じる専門職」と位置付けられた。

しかし、政策文書等において「専門職」であると宣言しただけで、社会に、又は組織において専門職として認められるわけではなく、セクター (業界) の持続的な「専門職化プロジェクト」 (Woods, 2014) へのコミットなしに実現は見込めない。そうした専門職としての地位獲得に向けた取組を進める上では、専門職とはどのような属性を有した職なのかを吟味し、さらに、専門職になるためにどのようなアクターがどのようなアクションをとるべきなのかを検討し、専門職として発展していく専門職化のロードマップを描く作業が不可欠である。

ところが、教育委員会事務局職員や学校職員に関する研究は、指導主事や校長、教員など教員系職員に焦点が当たることが多く、村上 (2016)、藤原 (2020)、青井 (2022) などを除けば、教育事務職員に関する学術研究は限られ、教育事務職員は「無視された存在」であり続けており、専門職化に向けた示唆を十分に提供できない状況にある。

こうした研究状況の下、教育事務職員の専門職化に示唆を与える潜在力を有しているのが、アングロ・サクソン系諸国のスクールビジネスアドミニストレーターの雇用及び専門職化の動向やそれに関わる研究である。ここ30年ほどの間、学校の自主性・自律性を強化する施策が進められ、学校で処理する学校運営事務の増大に対応して、イギリスやオーストラリアでは、スクールビジネスア

¹ 「無視」とは、学校事務職員等に係る施策が講じられないこと、また、学校事務職員等に研究が推進されないことを意味する。ちなみに、中央教育審議会で当該職が言及されるようになったのは20世後半終盤以降のことである。「軽視」とは、学校事務職員等に関する施策や研究が行われたとしても教員と比較すれば厚みが薄いことを意味する。

ドミニストレーターの雇用及びその専門職化が推進されてきた (Starr, 2012; Creaby, 2021; 藤原, 2023; 藤原, 2024)。こうした諸外国に先んじて、早くも 20 世紀初頭からスクールビジネスアドミニストレーター専門職化に取り組み、専門職としての地位を確立し、世界的なネットワークのハブとしての役割を担ってきたのがアメリカである (Southworth & Summerson, 2011)。

しかし、邦文文献において、アメリカのスクールビジネスアドミニストレーターの専門職化について着目した研究者は、スクールビジネスアドミニストレーターの研究を牽引したウィリアム・ロー (William Roe) の “School Business Management” (Roe, 1961) を翻訳した渡辺孝三のほかには見当たらない。スクールビジネスアドミニストレーターと同じく、スクールアドミニストレーター (school administrator) である教育長 (superintendent) に関する研究 (八尾坂, 2021 など) が豊富に蓄積されてきたこととは対照的である²。他方、英文文献においても、スクールビジネスアドミニストレーターの研究は一定程度蓄積されてきた (Jordan, 1969; Hill et al., 1982; Drake & Roe, 1994; Stevenson & Tharpe, 1999) とはいえ、基本的に研究の蓄積が乏しい状況にある。また、本研究の課題意識からは、(1)専門職化の分析視点に基づいた全米レベルの専門職化の分析が行われていない、(2)近年のスクールビジネスアドミニストレーターの免許制度についての分析が行われていない、(3)免許制度について権限を有する州レベルに着目した専門職化の分析が行われていないなどの課題が残されている。

そこで、マサチューセッツ州など公教育制度の確立に貢献した歴史ある地域であること、また、同地域には最も早く免許制度が整備されたニュージャージー州が含まれることから、北東部の 9 州を分析の対象とし、文献及びウェブサイトの分析のほか、ステークホルダーに対するインタビューを行い、(1)全米レベルのスクールビジネスアドミニストレーターの専門職化の歴史、(2)北東部の州のスクールビジネスアドミニストレーターの免許制度、(3)専門職団体の自律性が高いニュージャージー州の専門職化について解明する³。

本研究では、専門職化を「一つの職業が専門的職業に向かって変容していく過程」(Geoffrey Mil- lerson, 1964, 10) として把握し、先行研究 (藤原, 2023) に従い、専門職化の到達点を(1)雇用促進・管轄権の確立、(2)教育・資格制度などの整備など専門性の確保、(3)職業倫理の策定など公共性の確立、(4)専門職団体の集団としての自律性及び経済的・精神的報酬の獲得という専門職化の分析視点を用いて分析を行う。

² アメリカにおいて、アドミニストレーターとは、教育長、スクールビジネスアドミニストレーター、カリキュラムや生徒指導担当部長、スーパーバイザーなど学区レベル (district level) の職員に加え、校長など施設レベル (building level) の職員を含む包括的な概念である。アメリカにおいてはアドミニストレーターとは高位の職を指すことが多い。

³ ステークホルダーに対するインタビューは 2024 年 8 月に、ニュージャージー州のスクールビジネスアドミニストレーターの専門職団体であるニュージャージー州スクールビジネス職員協会 (New Jersey Association for School Business Officials: NJASBO) の最高経営責任者 (Executive Director) のスーザン・ヤング (Susan Young) 氏、最高経営責任者補佐 (Assistant Executive Director) のマシュー・クラーク (Matthew Clarke) 氏、トレントン教育委員会 (Trenton Public School District) のスクールビジネスアドミニストレーターであるジェーン・ハワード (Jayne Howard) 氏、アシスタントビジネスアドミニストレーター/会計監査役 (Comptroller) のショーン・ミッチェル (Shawn Mitchell) 氏に対して実施した。なお、ニュージャージー州スクールビジネス職員協会は発足以来、名称変更を重ねているが、本研究では全てこの表記に統一する。また、注においては NJASBO と表記する。第三節におけるインタビュー調査に際しては、スクールビジネスリーダーの専門職化をテーマに研究を行っていること、IC レコーダーで録音し、そこで得た情報や本人の意見を論文の中で公開することを説明した上で同意を得た。さらに、論文案を送付し、内容の確認を依頼して公刊の承諾を得た。なお、ウェブサイトの最終閲覧日は 2024 年 6 月 4 日である。

1. 全米レベルのスクールビジネスアドミニストレーターの専門職化の歴史

アメリカにおいて、スクールビジネスアドミニストレーターの免許制度についての権限は州に属し、全米レベルの制度は存在せず、全米レベルのスクールビジネスアドミニストレーターの専門職化のプロセス、取組、到達点を緻密に分析することは難しい。そこで、本研究では、各州における専門職化を促進してきた専門職団体の取組に注目し、全米レベルのスクールビジネスアドミニストレーターの専門職化の歴史を概括したい。スクールビジネスアドミニストレーターに関する先行研究（Jordan, 1969; Hill et al., 1982; Drake & Roe, 1994; Stevenson & Tharpe, 1999）を参照し作成したスクールビジネスアドミニストレーターの専門職化の年表を表1に示す。本研究では、専門職団体の取組に注目し、19世紀後半の「雇用開始期」、20世紀前半の専門職団体が発足し雇用が拡大した「専門職化開始期」、20世紀前半以降の専門職化が進展した「専門職化進展期」に区分した。

表1 アメリカのスクールビジネスアドミニストレーターの専門職化の歴史

ステージ	年	出来事
開始期 雇用	1837年	この頃までにニューヨーク州バッファローなどで教育長任命
	1841年	オハイオ州クリーブランドで最初のスクールビジネスアドミニストレーター任命
	1865年	全国スクールアドミニストレーター協会創設
開始期 専門職化	1910年	全国スクールアカウンティング職員協会発足
	1926年	初のスクールビジネスアドミニストレーター講座開催
	第二次 世界大戦後	スクールビジネスアドミニストレーターの雇用拡大
専門職化 進展期	1959年	ニュージャージー州で初めての免許制度導入
	1960年	全国スクールアドミニストレーター協会、全国教育委員会協会、アメリカ・カナダスクールビジネス職員協会が職務規定、倫理基準策定
	1964年	アメリカ・カナダスクールビジネス職員協会が専門職登録制度創設、各州で資格制度を導入するよう提唱
	1986年	国際スクールビジネス職員協会へ名称変更
	2001年	国際スクールビジネス職員協会専門職基準及び倫理基準策定（2005年、2021年改訂）

（出典）先行研究（Roe, 1961; Jordan, 1969; Hill et al., 1982; Drake & Roe, 1994; Stevenson & Tharpe, 1999）を参照し、専門職化のメルクマールである管轄権の確立、専門職団体の結成、免許制度の導入などに注目して筆者作成。

（1）雇用開始期

この時期は、スクールビジネスアドミニストレーターの雇用が始まった時期から、専門職化における一つのメルクマールである専門職団体が発足するまでの時期である。日本では余り知られていないが、アメリカでは、スクールビジネスアドミニストレーターと教育長は19世紀半ばのアメリカにおける公教育システム形成期にほぼ同時期に出現した。公教育システム形成期においては、教員への給与支払、財務記録作成、賃貸料の支払、燃料供給といったスクールビジネスは、当初は地方自治体職員（local municipal official）、しばらく後には教育委員や教育委員会の小委員会によって担われていた。しかし、こうした業務を無給かつ非常勤の教育委員が担うことには負担が重いことから、1841年にオハイオ州クリーブランド（Cleveland, Ohio）で商取引の記録を残し、給与支払を行い、施設管理を行うマネジャー代理（acting manager）が雇用された。スクールビジネスアドミニス

トレーターに関する研究において、このマネジャー代理がスクールビジネスアドミニストレーターの起源とされる (Stevenson & Tharpe, 1999)。

一方、この時期には、都市の成長に伴って調整機能が必要となり、教育委員会の事務員 (clerk) 的存在として教育長も雇用されるようになった。ニューヨーク州バッファロー (Buffalo, New York) 及びケンタッキー州レイビル (Louisville, Kentucky) では 1837 年までに教育長は雇用されるようになった (Drake & Roe, 1994, 1)。19 世紀末にはほとんどの学区で教育長は雇用されるほど雇用は拡大し、早くも 1865 年には今日の全国スクールアドミニストレーター協会 (American Association of School Administrators: AASA) の前身である全国スクールアドミニストレーター協会 (National Association of School Administrators) が発足した。

しかし、当初から教育長は必ずしもスクールビジネスを含めた全ての業務を掌握していたわけではない。この時期には、教育長の任務は学区の教育の監督に限定されていた (Guthrie et al., 2008, 48)。こうしたことから、教育長とスクールビジネスアドミニストレーターが横並びの関係にある二重統制 (dual control) の学区事務組織も生み出された (Jordan, 1969, 6)。しかし、1920 年代には教育長の雇用は一般的となり、教育長は指導マネジメントとビジネスマネジメントの双方を掌握する最高経営責任者 (Chief Executive Officer) としての地位を確立していった (Guthrie et al., 2008)。そうした地位を反映し、教育長の下にスクールビジネスアドミニストレーターが置かれる一重統制 (unit control) の学区事務組織が整備されていった (Jordan, 1969, 8)。

(2) 専門職化開始期

この時期は、スクールビジネスアドミニストレーターの専門職団体が創立された時期から、1960 年代の専門職化が進展するまでの時期である。20 世紀の転換期にはスクールビジネスアドミニストレーターの間で専門職意識が向上し、1910 年にはコロンビア特別区 (ワシントン D.C.) において全国スクールアカウンティング職員協会 (National Association of School Accounting Officers) が創立された⁴。この団体は、全国スクールアカウンティングビジネス職員協会 (National Association of School Accounting Business Officials)、全国公立学校ビジネス職員協会 (National Association of Public School Business Officials)、アメリカ・カナダ学校ビジネス職員協会 (Association of School Business Officials of the United States and Canada: ASOB) と名称変更した後、1986 年に国際スクールビジネス職員協会 (Association of School Business Officials International: ASBO) に名称変更し今日まで活動を続けている (Stevenson & Tharpe, 1999, vi)⁵。

スクールビジネスアドミニストレーターの専門職化に大きな影響力を持ったのは、学校建築の研究者であるコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジのニコラス・エンゲルハート (Nickolaus Engelhardt) であり、スクールビジネスアドミニストレーションをスクールアドミニストレーションの一

⁴ 同団体は、米国教育省長官 (U.S. Commissioner of Education) であったエルマー・エルズワース・ブラウン (Elmer Ellsworth Brown) の招待により、学校の会計と報告の標準化をめぐる議論をするために集まった七人の男性によって創立された (ASOB, 2010)。

⁵ 現在、国際スクールビジネス職員協会の加盟組織は 60 近くあり、イギリスの専門職団体であるスクールビジネスリーダーシップインスティテュート (Institute of School Business Leadership) 及びオーストラリアのビジネスマネジャービクトリア (Business Managers Victoria: BMV) も加盟している。スクールビジネス機能を担う部署の全従業員を対象とする「学区会員 (年間\$499 = 7 万 5 千円)」、研修サブスクが付いた「研修サブスク学区会員 (年間\$1,499 = 22 万 5 千円)」、スクールビジネスサービスを担当する者やスクールビジネス又は教育管理を担当する大学教員及び教育省又は研究所に雇用されている個人などを会員とする「スクールビジネスプロフェッショナル個人会員 (年間\$299 = 4 万 5 千円)」、研修サブスクが付いた「研修サブスクスクールビジネスプロフェッショナル個人会員 (年間\$749 = 11 万 2 千円)」がある。1 \$ = 150 円で換算。

部として位置付け、1926年にはスクールビジネスアドミニストレーターを対象とした夏季研修を開講した (Stevenson & Tharpe, 1999)。さらに、エンゲルハートは、1927年に兄弟のフレッド (Fred) とともに「公立学校スクールビジネスアドミニストレーション (Public School Business Administration)」を刊行した。こうしたエンゲルハートの取組は、フレデリック・テーラー (Frederick Taylor) の作業を科学的に管理することにより効率の向上を目指す科学的管理法の影響の普及により強化された (Guthrie et al., 2008)。

エンゲルハートの著作以降に刊行されるようになったスクールビジネスアドミニストレーションに関する刊行物でも、スクールビジネスアドミニストレーションをスクールアドミニストレーションの一部として位置付ける見方は継承された。しばしば言及される刊行物である全国公立学校ビジネス職員協会における1941年の大会資料では「スクールビジネスアドミニストレーションは、公立学校のビジネス業務を効率的かつ経済的に運営する責任を有するスクールアドミニストレーションの一部である。(中略) スクールビジネスアドミニストレーションは、発展途上の専門職であり、学校全体の事業を成功させるために不可欠であるという点で、教育アドミニストレーションと協調している。なぜなら、その目的と目標のすべては、学校の一般的な管理のために確立された方針とプログラムによって導き出され、その活動の多くは、それに依存し、決定されるからである」(ASOB, 1941, 67, quoted in Roe, 1961, 6) と述べた。

こうした教育とスクールビジネスが相互依存 (interdependent) 関係にあることやスクールビジネスが教育成果に影響を及ぼし得る潜在力についての認識、スクールアドミニストレーション又は教育アドミニストレーション (educational administration) としてのスクールビジネスアドミニストレーションという見方は、スクールビジネスアドミニストレーターが他の教育系専門職とは違う固有の専門性を有した教育アドミニストレーション専門職であることを示すものである。こうした見方は、日本やイギリス、オーストラリアなどを含めた諸外国のスクールビジネス研究の到達点であるが、アメリカにおいてはこうした枠組みに早い時期から到達していたことは刮目に値する⁶。この枠組みは1982年にアメリカ・カナダスクールビジネス職員協会により刊行された「スクールビジネスアドミニストレーター (School Business Administrator 3rd Edition)」(Hill et al., 1982) と題する紀要 (bulletin) でも「現在では、カリキュラム、学校組織、人事に関する決定は、財務、施設、備品、機材などに関する決定と相互に依存していることが認識されている。カリキュラム計画と学校建築、教室での活動と教科書購入、予算計画と教育活動との関係性を認識し、これら全てをアドミニストレーションの責任として整理することによって、教育委員たちはスクールビジネスアドミニストレーターを含めたスクールアドミニストレーターの専門職化を促進してきた」(Hill et al., 1982, 4) と語られている。ここでは、教育アドミニストレーションとしてのスクールビジネスアドミニストレーションという枠組みが専門職化を推進したことが述べられている⁷。

また、20世紀後半に急速に雇用が拡大した教育長とは対照的に、スクールビジネスアドミニストレーターの雇用は第二次世界大戦後に全国に拡大した。その背景には、学区の統廃合による規模の

⁶ 日本においても、教育現実を「教授＝学習過程」と「教育管理＝経営過程」が交錯するものとして捉え、学校事務職員が行う予算や施設管理など条件整備の仕事を「教育管理＝経営過程」に属するものとし、学校事務が教育実践の質向上につながる可能性を示唆した研究 (持田, 1961) など、教育としての学校事務という考え方が1960年代以降受容されてきた。学校事務の存在意義及び機能については、藤原 (2021) を参照されたい。

⁷ この引用した部分は、Stevenson & Tharpe (1999, iii) においてはそのまま転載されている。教育アドミニストレーションとしてのスクールビジネスアドミニストレーションという枠組みは、Jordan (1969, 4)、Roe (1961, 1)、Jordan et al. (1985, 32)、Drake & Roe (1994, 2) などでも記述されている。

拡大、教育プログラムやサービスの複雑化、教育予算の増大、新設校の増加などの要因があったとされる (Jordan et al., 1985)。

(3) 専門職化進展期

この時期は、全米レベルの専門職団体により専門職化の土台が形成され、州によっては免許制度が整備されるなど専門職化が大きく進展した時期である。1960年に全国スクールアドミニストレーター協会 (American Association of School Administrators: AASA)、全米教育委員会協会 (National school boards association: NSBA)、全国公立スクールビジネス職員協会 (National Association of Public School Business Officials) は共同委員会を設置し、スクールビジネスアドミニストレーターの定義や役割についての報告書を刊行し、全米レベルのモデルとなった。この報告書は、1970年及び1982年に改訂版が出されている。初版が刊行された1960年当時、学区の最高財務責任者には多様な職名が存在したが、同書では、スクールビジネスアドミニストレーションの特定分野を担当する職員を「スクールビジネス職員 (school business officials)」、スクールビジネス職員を従えて全ての領域を担当する職員を「スクールビジネスアドミニストレーター」として整理した (Hill et al., 1982, 8)。

この定義^のついで、1964年にアメリカ・カナダスクールビジネス職員協会は、登録スクールビジネスアドミニストレーター (Registered School business Administrator: RSBA) 及び登録スクールビジネスオフィシャル (Registered School business Official: RSBO) など卓越した専門職を認定する専門職登録 (professional registration) 制度を創設した。これは、民間資格であるが、今日でも学校財務オペレーション認定アドミニストレーター (Certified Administrator of School Finance and Operations: SFO) という制度として継承されている。あわせて、アメリカ・カナダスクールビジネス職員協会は、1960年代に支部の結成を推奨し、各州支部に対しスクールビジネスアドミニストレーター資格 (certification) 及び免許付与基準 (licensing requirements) の確立を推奨した。こうしたアクションは専門職としての属性の一つである教育・資格制度の確立という視点で「大きな前進 (giant step forward)」 (Stevenson & Tharpe, 1999, vii) と言えるものであった。

専門職化における一つの基準である職業倫理の策定もこの時期に前進した。アメリカ・カナダスクールビジネス職員協会は、1960年に刊行された「スクールビジネスアドミニストレーター」の中で倫理基準 (Code of Ethics) を示し、その後改訂を重ねてきた。それらでは、全ての意思決定と行動は「児童生徒のため (Best for Student)」であるべきことが掲げられてきており、現在のバージョンにおいても「すべての意思決定と行動において、すべての学生、職員、及び仲間のウェルビーイングを基本的価値とする」ことが倫理基準として掲げられており、会員には遵守義務がある (Hill et al., 1982, 107)⁸。

さらに、2001年に国際スクールビジネス職員協会は、「国際スクールビジネス職員協会専門職基準及び倫理基準 (ASBO International Professional Standards and Code of Ethics)」 (以下では、専門職基準と表記する。) を策定し、2005年及び2021年に改訂が行われた。専門職基準及び倫理基準は「生きた存在 (living entities)」 (ASBO, 2021, 1) と見做され、今日においても改善のための会員からの提案が歓迎されている。専門職基準は、(1) 現在スクールビジネスマネジメントの専門職として働いている人々が、可能な限り専門的に職務を遂行できるよう支援すること、(2) 現職に就く前と職業能力

⁸ こうした意思決定と行動において「児童生徒のため」という基準を重視することは、日本の学校事務職員の関連団体である全国公立小中学校事務職員研究会の「豊かな子どもの育ちのために」や職員団体の日本教職員組合事務職員部の子供の権利保障という考え方と共通するものである。しかし、日本においては会員の遵守義務はない。

開発の両方の経験内容を明確にすること、(3)スクールビジネスオフィシャルの養成に携わる高等教育機関の認定 (accreditation) 基準を確立するための枠組みを提供すること、(4)専門職の資格 (certification) 基準を構築するためのモデルを提示し、地域の意思決定者がスクールビジネスオフィシャルの職に最適な人物を探し、確保するのを支援することを目的として策定されたものである (ASBO, 2021, 1)。

専門職基準には、教育事業、財務資源管理、人的資源管理、施設管理、財産取得と管理、情報管理、付帯サービス、倫理基準などの領域が設けられ、エントリーレベル (1~3年の経験)、ミドルレベル (4~9年の経験)、シニアレベル (10年以上の経験) といったキャリアステージごとにスクールビジネスオフィサーが理解し、その能力を発揮する事柄が示されている⁹。専門職化の一つの基準である処遇については古いデータしか見当たらないが、スクールビジネスアドミニストレーターの給与は教師や校長よりも高く、教育長に次ぐ給与が支給されている (Stevenson & Tharpe, 1999)。

2. アメリカ北東部の州におけるスクールビジネスアドミニストレーターの免許制度

本研究では、マサチューセッツ州を始め公教育制度確立に貢献した歴史ある地域であり、100年に及ぶ専門職化に係る貴重な文献が存在するニュージャージー州が含まれるアメリカ北東部の州に焦点を当てる。同地域のスクールビジネスアドミニストレーターの免許制度の概要を表2に示す¹⁰。

教育長の場合には全ての州において教育長免許が発行されている一方、スクールビジネスアドミニストレーターの場合には、9州のうち5州において免許が発行されている。スクールビジネスアドミニストレーターの免許取得の基礎学位は学士又は修士であり、教職経験は必須とされていない。また、4州においては実習等が求められており、4州において免許のアップグレードが求められる上申制が採用されている。なお、スクールビジネスアドミニストレーター固有の免許制度が整備されていない州において、スクールビジネスアドミニストレーターの雇用に際し教育長や教育次長の免許が求められる場合がある。以下では次節で言及するニュージャージー州以外の8州のスクールビジネスアドミニストレーターの免許制度の概要を記述する。

⁹ アメリカスクールアドミニストレーター協会が教育長の能力基準として策定した、基準1：リーダーシップと学区文化、基準2：政策とガバナンス、基準3：コミュニケーションと地域社会との関係、基準4：組織マネジメント、基準5：カリキュラムの計画と開発、基準6：指導マネジメント、基準7：人的資源管理、基準8：リーダーシップの価値と倫理 (ASSA(2010) *Evaluating the Superintendent*, 11) と比較すれば、国際スクールビジネス職員協会の専門職基準は、テクニカルな内容が多い。なお、イギリスのスクールビジネスリーダーシップインスティテュート及びオーストラリアのビジネスマネジャービクトリアの専門職基準でもテクニカルな内容が重視されている。これは、スクールビジネスアドミニストレーターが予算、購入、会計などテクニカルな知識・スキルを要する「テクニカル貢献者 (technical contributor)」 (Guthrie et al., 2008, 53) としての性格を有するからと考えられる。

¹⁰ 教育長については、近年変化が見られるとは言え、教育長として任用される上では、州の発行する教育長免許を取得し、学校での勤務経験の後に就任することが一般的であった。他方、スクールビジネスアドミニストレーターの場合には、雇用が開始された初期の頃から、学校全体の運営を理解しやすいことから教育者としてのバックボーンを有していた方が望ましいという立場と、効率的な運営のためには民間企業勤務などビジネスパーソンとしてのバックボーンを有していた方が望ましいという立場が混在してきた (Stevenson & Tharpe, 1999, 57)。第三節で言及するニュージャージー州の場合には教育者出身は極めて少なく、ビジネスアドミニストレーション経験者がほとんどである。

表2 アメリカ北東部の州のスクールビジネスアドミニストレーターの免許制度

免許制度の有無	州の名称	教育長免許	学区数	スクールビジネスアドミニストレーター			
				基礎学位	教職経験必須	実習等の有無	上申制の有無
免許制度無し	メイン州	○	277	—	—	—	—
	ニューハンプシャー州	○	212	—	—	—	—
	バーモント州	○	186	—	—	—	—
	ペンシルベニア州	○	787	—	—	—	—
免許制度有り	マサチューセッツ州	○	423	学士	×	○	○
	ロードアイランド州	○	68	学士	×	×	×
	コネティカット州	○	209	修士	×	×	○
	ニューヨーク州	○	1,071	修士	×	○	○
	ニュージャージー州	○	698	修士	×	○	○

※学区数は、National Center for Education Statistics (NCES) (2023) Number of operating public elementary and secondary schools and districts(https://nces.ed.gov/ccd/tables/202021_summary_2.asp)を参照。

(出典) 各州の教育省等のウェブサイトを基に筆者作成。免許のリストやガイドブックにおいて”business”というワードで検索して見当たらない場合、免許制度は「無し」と判断することとした。

(1) メイン州

メイン州において、教育長には教育長免許 (superintendent Certificate) の裏書のあるアドミニストレーター免許 (administrator certificate) 保持が義務付けられているが、スクールビジネスアドミニストレーターには特段の免許保持は義務付けられていない¹¹。メイン州スクールビジネス職員協会 (Maine's Association of School Business Officials: MeASBO) によって、民間資格としてスクールビジネス職員資格 (School Business Official Certification) が設けられている。

(2) ニューハンプシャー州

ニューハンプシャー州において、教育長には教育長免許 (licensure as superintendent) の取得が義務付けられている。かつては、スクールビジネスアドミニストレーターにも免許が必要であったが、2023年に州教育委員会はその仕組みを廃止した。廃止に伴い、ニューハンプシャー州スクールビジネス職員協会 (New Hampshire Association of School Business Officials: NHASBO) がスクールビジネスアドミニストレーター資格を開発・運営し、その資格を持つ者を採用するというベスト・プラクティスに取り組むという方針が州教育委員会及びコミッショナーとの間で合意された¹²。資格取得の法的義務付けはないが、ニューハンプシャー州スクールビジネス職員協会会員であることが資格取得の条件であり、専門職団体の集団としての自律性が認められている。

(3) バーモント州

バーモント州において、教育長には教育長免許 (Superintendent endorsement) の取得が義務付けられているが、スクールビジネスアドミニストレーターには免許取得は義務付けられていない。バーモント州スクールビジネス職員協会 (Vermont Association of School Business Officials: VASBO) によってスクールビジネスマネジメント・財務部長 (Director of School Business Management & Finance)

¹¹ MDOE, Certification Requirements(<https://www.maine.gov/doe/cert/requirements>)

¹² NHASBO, Professional Certification Guide(<https://nhasbo.org/page/AltIVCertification>)

という資格 (certification) が設けられている¹³。

(4) ペンシルベニア州

ペンシルベニア州において、教育長には教育長免許 (Superintendent's Letter of Eligibility) 又はその代替ルートであるコミッション資格認定書 (Commission Qualification Letter) の取得が義務付けられているが、スクールビジネスアドミニストレーターには免許取得は義務付けられていない¹⁴。ペンシルベニア州スクールビジネス職員協会 (Pennsylvania Association of School Business Officials: PASBO) によって、PA Certified School Business Administrator (PCSBA)、PA Certified School Business Official (PCSBO)、PA Certified School Business Specialist (PCSBS) という三段階に区分された民間資格 (Certification) が設けられている。

(5) マサチューセッツ州

マサチューセッツ州においては、教育長、スクールビジネスアドミニストレーターともに、それぞれの免許 (license) の取得が義務付けられている。免許には、初級免許 (Initial License) と専門免許 (Professional License) がある。初級免許 (Initial License) 取得には、学士号を有した上で、(1)少なくとも他の教育的職務において初級免許を所持し3年間の雇用を完了していること又は企業、教育機関等において、経営管理/管理業務に少なくとも3年以上従事していること、(2)内容知識ガイドライン (Subject Matter Knowledge (SMK) Guidelines) に概説されている内容知識を有すること、(3)実習を含む学卒後プログラム、徒弟制/インターンシップ、パネル審査のいずれかを修了し、「アドミニストレイティブリーダーシップのための専門的基準 (Professional Standards for Administrative Leadership)」及び「スクールビジネスアドミニストレーターの専門知識 (school business administrator subject matter knowledge)」の活用 (application) に成功したことを証明すること、(4)コミュニケーション及び読み書き能力テストに合格していることである。さらに、専門免許 (Professional License) 取得には、初級免許を所持していること、研修を受けた指導者のもとで1年間の導入プログラム (Induction Program) を修了すること、初級免許を有し少なくとも3年間勤務していることが要件である¹⁵。マサチューセッツ州スクールビジネス職員協会 (Massachusetts Association of School Business Officials: MASBO) は徒弟制/インターンシップ及び導入プログラムを提供している。

(6) ロードアイランド州

ロードアイランド州においては、教育長、スクールビジネスアドミニストレーターともに、それぞれのアドミニストレーター免許 (Administrator Certificate) の取得が義務付けられている。スクールビジネスアドミニストレーター免許取得には、資格審査 (Credential Review: RIDE) 又は他の州の同等免許の保有 (Reciprocity) という方法がある。資格審査においては、(1)認定された教育機関で経営学、財務、又は関連分野の学士号を取得していること、(2)ロードアイランド州教育リーダーシップ基準 (Rhode Island Standards for Educational Leadership: RISEL) の専門的能力及び国際スクールビジネス職員協会の専門職基準を満たしていることを示す、(3)財務管理又は学校事業運営における3

¹³ Vermont Agency of Education, Vermont Approved Educator Endorsement Codes (<https://education.vermont.gov/sites/aoe/files/documents/edu-educator-quality-endorsement-codes.pdf>)

¹⁴ MOE, Certificates in Pennsylvania Types and Codes (<https://www.education.pa.gov/Educators/Certification/PAEducators/Pages/PACerts.aspx>)

¹⁵ DESE, 603 CMR 7.00 (<https://www.doe.mass.edu/lawsregs/603cmr7.html?section=09>)

年間の実務経験があることが必要とされる¹⁶。

(7) コネティカット州

コネティカット州においては、教育長、スクールビジネスアドミニストレーターともに、それぞれの免許 (certificate / Endorsement) の取得が義務付けられている。スクールビジネスアドミニストレーターの中級レベル免許 (intermediate level certificate) の取得には、(1)学士号を取得しスクールビジネス関連の 12 学期以上の単位を修得する、(2)学士号又は修士号を取得し、経営学又は行政学を専攻し、法律、会計、財務、管理、人事、情報システムの課程を修了する、(3)教育行政学の修士号若しくは 6 年次学位を取得しスクールビジネス関連の 12 学期以上の単位を修得する、(4)学士号を取得し、公営又は民営の経営管理、教育管理、又は行政において 3 年間の実務経験を有し、スクールビジネス担当の経験がある、のいずれかを満たす必要がある。中級レベル免許を専門レベル免許 (professional level certificate) に昇格させるには、修士号を取得するか、最初の学校経営管理修了証を取得するために既に取得した大学院の単位を含め、少なくとも 30 学期分の大学院の単位を取得しなければならない¹⁷。

(8) ニューヨーク州

ニューヨーク州においては、教育長、スクールビジネスアドミニストレーターともに、免許の取得が義務付けられている。スクールビジネスアドミニストレーターになるためには、試験を受けて認定公務サービス (certified Civil service) 資格を得るほか、以下で説明するスクールビジネスリーダー免許 (certification of School District Business Leaders) を取得する道がある¹⁸。

スクールビジネスリーダー免許には、インターンシップ免許 (Internship Certificate) と専門免許 (Professional Certificate) がある。基礎資格には、学士又は修士学位が必要とされる。インターンシップ免許を取得するためには、(1)インターンシップを含むニューヨーク州登録の履修証明プログラム (Certificate of Advanced Study program: CAS) の 50%以上の修了、(2)履修証明プログラムを提供する教育機関による推薦などが求められる。専門免許の取得には、ニューヨーク州登録の履修証明プログラムの修了、履修証明プログラムを提供する教育機関による推薦、修士号取得、大学院課程 60 セメスターアワー修了、スクールビジネスリーダー免許試験 (SDBL certification exam) 合格、全ての生徒のための尊厳法 (Dignity for All Students Act: DASA) についてのワークショップ修了、指紋照合検査、市民権の保持などが求められる。さらに、専門免許取得後には、5 年ごとに 100 時間の教員・リーダー継続教育 (Continuing Teacher and Leader Education: CTLE) を修了しなければならない。なお、ニューヨーク州スクールビジネス職員協会 (Association of School Business Officials of New York: ASBO New York) はその研修プロバイダー、更に公認会計士 (Certified Public Accountant: CPE) の継続教育のプロバイダーとして認定されている。

¹⁶ DOE, Certificate Areas and Requirements (<https://ride.ri.gov/teachers-administrators/educator-certification/certificate-areas-and-requirements>)

¹⁷ Bureau of Certification, what are the requirements for becoming a school business administrator (https://portal.ct.gov/sdecertification/knowledge-base/articles/administrators/administrator-requirements/085---school-business-administration?language=en_US)

¹⁸ ASBO New York, Becoming a School Business Official (<https://www.asbonewyork.org/page/becomingsbo>)

3. ニュージャージー州のスクールビジネスアドミニストレーターの専門職化

ニュージャージー州¹⁹においては、教育長、スクールビジネスアドミニストレーターともに、アドミニストレイティブ免許（Administrative Certificate）の取得が義務付けられている²⁰。全ての学区においてスクールビジネスアドミニストレーターは雇用されているが、小さな学区では、複数の学区で共同雇用されることもある。ニュージャージー州の教育行政は、教育について権限を有する教育省（Department of Education）－教育省の出先機関である郡教育事務所（County Offices of Education）－学校を運営する学区（district）という階層性を成している²¹。スクールビジネスアドミニストレーターは、学区教育長が候補者を決定し、郡統括教育長（Executive County Superintendent）の承認及び学区教育委員会の承認を経た後に任命される。教育成果に責任を持つ教育長の雇用は3年から5年契約である一方、オペレーションに責任を持つスクールビジネスアドミニストレーターの雇用は1年契約である。ただし、3年と1日経てば終身在職権を得ることができ、容易に解雇することはできない。学区によりスクールビジネスアドミニストレーターの職務、教育長との関係、住民との関係、処遇（\$6万～\$30万）などはかなり異なり、より良い条件の学区に転職しキャリアアップを重ねることが一般的である。

学区により予算編成・執行の方法は異なるが、25校の学校を運営するトレントン学区では児童生徒の多様性に対応した「児童生徒に優しい予算（student-friendly budget）」の編成に取り組んでいる。トレントン市はニュージャージー州の州都である大都市であり、貧困層の家庭や支援を必要とする児童生徒が多い。こうした状況の下、トレントン学区は、「型にはまった予算（cookie-cutter budget）」にならないように、学区としての方針を校長に伝え、また、校長や教師の期待を受け止めるために、校長と予算編成のための特別の会議を実施している²²。こうしたコミュニケーションの下で、学校のリーダーシップチームが予算案を作成し、学区として承認することによって児童生徒の多様性に

¹⁹ ニュージャージー州には、学区が設置する学校、チャータースクール（charter school）、ルネッサンススクール（Renaissance School）など公立学校のほかに私立学校もある。ニュージャージー州には、ニュージャージー州教育委員会のほか、21の郡教育事務所があり、667の地域の学区がある。私立学校においては、私立の特別支援学校を除いて、スクールビジネスアドミニストレーターは免許取得の義務はない。

²⁰ 次の三つのステップで終身免許を取得することができる。まず、「ステップ1：基礎資格の確立（Establishing Eligibility）」においては、認定された大学（accredited college/university）の修士号以上の学位を有するか、公認会計士（certified public accountant license）の資格を有し、学部課程または大学院課程においてファイナンス、経済学、法学、組織論、経営または管理会計学の必須分野を含む18学期単位を取得していることが求められる。次に、「ステップ2：雇用と仮免許プロセス（Employment and Provisional Process）」においては、ニュージャージー州教育省（NJDOE）及びNJASBOの実地研修プログラム（Residency Program）に登録した採用予定者には最長2年間有効な仮証明書が発行される。実地研修プログラムにおいては、研修生は指導者とNJASBOが決定した145時間の授業を含む研修を受ける。145時間は、学校財務／会計／報告（50時間）、保険／リスク管理（20時間）、経済／法律関係（20時間）、労務／人事管理（20時間）、学校施設計画（20時間）、給食（5時間）、児童輸送（5時間）、コアカリキュラム内容基準（5時間）の各分野から構成される。契約指導者には、指導下にある研修生1人につき2,000ドル（30万円）を支払う必要がある。この金額は、研修期間（1年以上2年以内）をカバーするものであり、費用は指導者に直接支払う。ここでは、ニュージャージー州児童生徒学習基準（New Jersey Student Learning Standards: NJSLs）の完全な理解が求められる。最後に「ステップ3：終身免許取得（Becoming Permanently Certified）」においては、レジデンシー／メンタリングプログラムが完了し、メンターの推薦に基づいてNJASBOは、標準免許付与の推薦を行う（NJDOE, Certification, <https://www.nj.gov/education/certification/leaders/step1.shtml>）。

²¹ 教育省には、スクールビジネス担当の統括オフィサー（Executive officer）が、郡教育事務所には、郡統括ビジネスオフィシャル（Executive County Business Official）が置かれており、彼らは郡のスクールビジネスを監督している。しかし、彼らには免許取得の義務付けはない。NJASBOは四半期に一度統括オフィサーと正式な会合を持つほか、教育省職員がNJASBOの理事会に参加している。郡統括ビジネスオフィシャルは郡レベルの会議に毎回参加している。

²² 校長は校長養成の段階で学校財務について学習するほか、学区の学校財務の研修を受講しており、学校財務についての知識を十分有している。学校秘書は校長の指示の下で発注書などの記入を行うことが職務であり、一般的には予算編成においてリーダーシップを発揮することはない。

応答した予算編成に努めている。トレントン市のスクールビジネスアドミニストレーターは、ただ仕事をこなすだけではなく、児童生徒や家族を確実にサポートするというミッションを自覚し、常に子供の最善の利益を考慮するような働き方を目指している。こうした難しい仕事を行う上では、資格要件や免許制度の存在は不可欠であり、また、成果を出すためにはニュージャージー州児童生徒学習基準（New Jersey Student Learning Standards: NJSLS）を理解し、学校の教育を理解することは必須だという²³。ここからは、免許制度が「児童生徒に優しい予算」の背景に存在していることがうかがえる。

ニュージャージー州のスクールビジネスアドミニストレーターの専門職化を主導してきたのは、ニュージャージー州スクールビジネス職員協会である。同団体の設立は1923年と古く、その使命は「最高水準の倫理と効率性を促進し、会員に専門能力の開発と支援を提供し、公教育に影響を与える団体と協力すること」である。会員資格には、正会員（Active member）、準教育会員（Associate Education member）、準ビジネス会員（Associate Business member）などがあり、2023年度の会員総数は1,500名弱である²⁴。州内のスクールビジネスアドミニストレーターの約85%が加入している。ニュージャージー州のスクールビジネスアドミニストレーターの専門職化のプロセスを表3に示す。

表3 ニュージャージー州スクールビジネスアドミニストレーターの専門職化のプロセス

年	出来事
1875年	ニュージャージー州憲法により無料の公立学校制度発足
1923年	New Jersey Association of Public School Business Officials (NJAPSBO) 発足
1945年	ニュージャージー州教育省発足
1955年	年次総会で基準と資格についての質問があり、基準と資格に関する委員会（Committee on Standards and Certification）の委員長は教育委員会と直接協働している旨回答 NJAPSBOは給与改善のための委員会を設置
1959年	州教育委員会は、州教育委員会が地区教育委員会にその職の創設を許可した場合に限定し、スクールビジネスアドミニストレーター資格職（certificate position for School Business Administrator）を創設
1962年	P.L. 1962, C. 212により資格を有さない者がスクールビジネスアドミニストレーターの職に就くことを禁じることを規定
1963年	NJAPSBOはAssociation of School Business Officials International (ASBOI)の支部となる
1965年	スクールビジネスアドミニストレーターの免許を仮免許（provisional certificate）と終身免許（permanent certificate）に改訂
1967年	学士号取得がスクールビジネスアドミニストレーターの免許取得の基礎要件となる
1968年	New Jersey Association of School Business Administrators (NJASBA)へ名称変更

²³ インタビューでは、教育とスクールビジネスとの密接な関係を示す格言として「指導サイドは車である。しかし、車はガソリンなしには動かない。オペレーションサイドはガソリンである（The instructional side is the car. But the car does not move without gas. The operations side is the gas.）」という言葉が紹介された。予算執行においては、トレントン学区の中央オフィスで雇用された会計士（accountant）が月に2回学校を訪問し校長と会議を行い、予算の執行状況、納品状況、バスや給食の状況確認、児童生徒活動会計の確認、人員配置の確認などを行っている。予算を執行する際には、学校は中央オフィスに購入依頼書を送付し、承認されれば中央オフィスで発注を行う。

²⁴ 1955年段階では会員数は200名程度であり、2023年まで会員数は約7倍となった。正会員の会費は給与の1%であり、\$1,250（18万8,000円）を上限としている。ほぼ全ての学区において会費は学区が負担している。同団体の調査によれば、スクールビジネスアドミニストレーターに就く平均年齢は40歳で、その大半は他の職種からの転職者であり、主な前職は、監査役、会計士、財務ディレクター／アナリスト、最高財務責任者、銀行員、投資銀行員などであり、教師からの転職も少数存在する。現在、NJASBOの正会員および準会員の23%は、公認会計士である。同団体は公認会計士及び有資格購買エージェント（Qualified Purchasing Agent :QPA）の継続教育のプロバイダーとして認定されている（NJASBO, 2023）。専門職団体の活動は、専門職団体のスタッフ数に影響を受けるが、同団体のスタッフは5名であり、全米でも多い部類に属する。

1973年	本部事務所及び事務局長を設置
1975年	NJASBA が倫理基準 (Code of Ethics) を策定
1977年	New Jersey Association of School Business Officials (NJASBO) へ名称変更
	最初の執行責任者 (Executive Director) が置かれる
1989年	常勤の政府関係職 (Government Relations position) を置く (2007年まで)
1991年	新免許制度が導入され、スクールビジネスアドミニストレーター適格証明 (SBA certificate of eligibility) を得るためには修士号又は公認会計士資格が必要となる。また、仮免許中に標準免許を取得するために実地研修と講義受講が必要となり、NJASBO が講義を独占的に提供する体制を構築
	N.J.S.A. 18A:17-20が制定され、学区における「二重管理 (dual control) 」が廃止され、教育長は財政を含む地区のすべての機能に責任を持つ最高経営責任者としての地位を獲得。ただし、スクールビジネスアドミニストレーター/教育委員会秘書は法的な権限を保持。
2002年	NJASBO の会員が1,000人を超える
2004年	仮免許取得のために必要な講義の時間数を増加、コアカリキュラムを追加
	仮免許取得のための要件として修士号取得を規定 (1999年の戦略計画の中で目標設定)
2016年	NJASBO が実地研修を独占的に提供する体制を構築 (権限付与)

(出典) NJASBO(2023)を基に筆者が作成。

以上のようなプロセスにおいて、専門職化について特に重要な意味を持つ出来事は以下の通りである。まず、(1)雇用促進、管轄権の確立という視点での重要な出来事は、1962年公法212章 (P.L. 1962, C. 212) の制定である。同法により、スクールビジネスアドミニストレーターは、専門職 (professional staff) とみなされ、免許を有していなければその職に就けない「業務独占職」として位置付けられた。次に、(2)専門性の確立という視点での重要な出来事は、1959年のスクールビジネスアドミニストレーターの免許制度の導入であり、これ以降、免許制度は漸次整備されていった。(3)倫理規定の整備という視点での重要な出来事は、1975年のニュージャージー州スクールビジネス職員協会が倫理基準を策定したことである (2016年の改訂版が現行のものである)。(4)専門職団体の集団としての自律性及び経済的・精神的報酬の獲得という視点での重要な出来事は、1991年の新免許制度の導入及び2016年のニュージャージー州スクールビジネス職員協会への権限付与である。1991年には、標準免許を取得するための実地研修と講義の受講が必要となり、教育省との合意によりニュージャージー州スクールビジネス職員協会が講義を独占する体制が構築された。なお、認定基準はニュージャージー行政法規 N.J.A.C. 6A:9B で規定されている。さらに、2016年には実務研修及びその結果に基づいた免許付与の推薦の権限が州の免許事務所 (state certification office) からニュージャージー州スクールビジネス職員協会に移管された。すなわち、専門職として入職者の自己規制が行われるようになったのである。また聞き取り調査では、給与水準は高く社会的評価も高いことが確認された²⁵。

以上のように、ニュージャージー州においては、スクールビジネスアドミニストレーターは専門職としての属性を満たした「確立された専門職 (established profession)」としての地位を構築している。特筆されるべきことは、2016年の実務研修及びその結果に基づいた免許付与の推薦の独占はニュージャージー州スクールビジネス職員協会が望んだことではなかったということである。実務研修に伴う指導や評価に関する事務は専門性を要するとともに煩雑な事務である。ニュージャージー州スクールビジネス職員協会によれば、「2016年に教育省は事務的な手続を嫌い、ニュージャージー

²⁵ トレントン学区では2024年度においては、教育長の基本的な年収が\$255,000 (3,825万円) であり、スクールビジネスアドミニストレーターは\$214,084 (3,211万円) であり、教育長について高い報酬を得ている (1\$ = 150円換算)。

一州スクールビジネス職員協会に押し付けた」という。専門職化においては、監督権を有する政府と自律性を求める専門職団体との間で葛藤や交渉が生じることがあるが、ニュージャージー州スクールビジネス職員協会によれば、実務研修及びその結果に基づいた免許付与の推薦の独占はニュージャージー州スクールビジネス職員協会が「求めたわけではなかった」ともいう。教育省がスクールビジネスアドミニストレーターの免許事務を「軽視」することによって、ニュージャージー州スクールビジネス職員協会の自律性が実現したのである²⁶。

終わりに

本研究では、日本において教育事務職員の専門職化に向けた示唆を得るため、三つの課題を探究した。まず、本研究では、専門職団体の活動を中心に分析を行い、全米レベルの専門職化の歴史を19世紀後半の「雇用開始期」、20世紀前半「専門職化開始期」、20世紀前半以降の「専門職化進展期」に整理した。

次に、本研究では、アメリカ北東部の州において9州のうち5州でスクールビジネスアドミニストレーターの免許が発行されているが、免許取得の方法は多様である州もあることを解明した。

最後に、本研究では、ニュージャージー州においては免許制度が整備され、専門職団体が実務研修及びその結果に基づいた免許付与の推薦を独占的に行っており、イギリスやオーストラリアでは実現されていない「確立した専門職」としての地位を獲得していることを明らかにした。

さらに、専門職団体としての自己規制は、闘い取ったものではなく、政府による事務負担の^{えんき}厭忌によって押しつけられたという認識があることも判明した。専門職化においては、監督権を有する政府と自律性を求める専門職団体との間で葛藤や交渉が生じることがあるが、ニュージャージー州の場合、教育省がスクールビジネスアドミニストレーターの免許事務を「軽視」することによって専門職団体の自律性が実現するという現象が生じたことが判明した。こうした政府によるスクールビジネスリーダーの専門職化に対する「軽視」あるいは「無視」によって専門職団体の自律性が実現するという現象はイギリスの研究（藤原，2023）から導かれたものであるが、ニュージャージー州でも同様の現象が確認されたことの意味は大きい。

本研究で解明したニュージャージー州の専門職化の事例は、日本における教育事務職員の専門職化において、多様な資格制度があり得ることを示すとともに、政府の統制が厳しい教員とは異なり、文部科学省による教育事務職員の専門職化に対する「軽視」あるいは「無視」が、教育事務職員団体主導による専門職化を実現する余地があることを示唆するものである。今後は、スクールビジネスアドミニストレーターの職務の実態により多角的に迫るとともに、調査の対象を他の州にも広げたい。さらに、教育長とスクールビジネスアドミニストレーターの専門職化の関連について分析を深めたい。

（謝辞）本研究においてインタビューに協力してくださった皆様に心より感謝申し上げます。

本研究は、科研費 23K02177、23K22247 の助成を受けたものです。

²⁶ ただし、専門職団体が地位向上のために全く活動して来なかったというわけではない。表3に示すとおり、常勤の政府関係職（Government Relations position）を雇用するなど自らの意向を反映するための活動を展開してきた。しかし、今回のインタビューでは政府への要望や闘いの部分については聞き取ることは叶わなかった。

(参考文献)

- 青井拓司 (2022) 『教育委員会事務局の組織・人事と教育行政プロパー人事システム：地方教育行政における専門家と総合化の融合に向けて』 学校経理研究会.
- 藤原文雄 (2020) 『スクールビジネスリーダーシップ—教育的素養を有した「リソースマネジャー」としての学校事務職員—』 学事出版.
- 藤原文雄 (2021) 「学校事務職員の資質・能力及び意欲に関する研究動向」 『教育学研究』 88 (1), 56-64.
- 藤原文雄 (2023) 「イギリスにおけるスクールビジネスリーダーの専門職化の到達点及び障害を克服するための取組に関する研究」 『日本教育事務学会年報』 10 号, 60-72.
- 藤原文雄 (2024) オーストラリアのスクールビジネスリーダーの専門職化～ビクトリア州の事例を中心として～』 『日本教育事務学会年報』 第 11 号, 72-84.
- 村上祐介 (2016) 「教育委員会事務局職員の専門性と人事・組織：全国調査の結果から」 『東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢』 36, 73-103.
- 持田栄一 (1961) 「現代社会における学校と学校運営」 『学校 (岩波講座 現代教育 17) 』 岩波書店, 1-52.
- 八尾坂修編著『アメリカ教育長職の役割と職能開発』 風間書房, 2021 年.
- ASBO (2010) ASBO at 100: A Century of School Business Management. *School Business Affairs*: 7-8.
- ASBO (2021) *International Professional Standards and Code of Ethics*. Reston: ASBO.
- Armstrong P (2015) School Business Management. In *International Encyclopedia of the Social & Behavioral Sciences (Second Edition)*. Elsevier Ltd, 65-70.
- Creaby F (2021) Positioning school business practitioners in the English school system. *Management in Education* 35(2): 83–93.
- Drake T & Roe W (1994) *School Business Management-Supporting Instructional Effectiveness-*. Boston: Allyn and Bacon.
- Guthrie J, H Christina, Ray J, Candoli I, Hack W (2008) *Modern School Business Administration: A Planning Approach*. Pearson Education, Inc.
- Hill F et al. (1982) *The school business administrator*. Reston: ASOB.
- Jordan K (1969) *School Business administration*. New York: The Ronald Press Company.
- Jordan K et al. (1985) *School Business administration*. Beverly Hills: Sage Publications.
- Millerson G (1964) *The Qualifying Associations -A Study in Professionalization*, Routledge.
- NJASBO (2023) New Jersey Association of School Business Officials Celebrating 100 Years of Service, Commitment, and Leadership. Robbinsville: NJASBO
- Roe W (1961) *School Business Management*. New York: McGraw-Hill (山口操, 酒匂一雄 (渡辺孝三監修) (1967) 『School Business Management』 学事出版)
- Southworth G & Summerson T (2011) School Business Management: The International Dimension. *School Business Affairs*: 22-24
- Starr K (2012) *Above and Beyond the Bottom Line: The Extraordinary Evolution of Education Business Manager*. Camberwell, Victoria: ACER Press.
- Stevenson K & Tharpe D (1999) *School business administrator*. ScarecrowEducaton, Lanham.
- Woods C (2014) *Anatomy of a Professionalization Project: The Making of a Modern School Business Manager*. London: Bloomsbury.

(受理日：令和 7 年 1 月 8 日)